HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	日本の総合雑誌3誌の数量・内容分析からみる日本人の中国に対する関心の変遷
Author(s)	佐藤, 都
Citation	Sauvage : 北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院院生論集, 8, 100-108
Issue Date	2012-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/49173
Type	departmental bulletin paper
File Information	Sau8_010.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

【研究ノート】

日本の総合雑誌 3 誌の数量・内容分析からみる

日本人の中国に対する関心の変遷

佐藤　都
北海道大学国際本部

１．はじめに

本稿では、1946 年から 2008 年に、日本で広く読まれている月刊の総合雑誌 3 誌に発表された中国に関連する言説の主題に基づく内容分析及び数量分析を通して、第 2 次世界大戦後の日本人が、中国のどのような事象にどのような関心を抱いてきたのかを整理する。

日中間では経済の相互依存が進み[1)]、政治的にも人的交流が進むべく枠組み作りがされている[2)]にも関わらず、感情面ではもつれている[3)]。そこで、日本人が中国に対して持つ非好意的感情の発生原因解明の端緒とすべく、日本人が中国の何をどのように見ているのかを具体的に明らかにすることを試みる。本稿が分析対象とするのは、文藝春秋社発行『文藝春秋』（1923 年 1 月創刊。発行部数 61 万 9000 部[4)]。保守的論調）、中央公論新社発行『中央公論』（1899 年 1 月創刊。発行部数 4 万 1000 部[5)]。1999 年に読売新聞社発行の『This is 読売』と統一されたため、中道的論調から右派・保守的な論調を帯びるようになる）、岩波書店発行『世界』（1945 年 12 月創刊。発行部数は上記 2 誌に比べかなり少ないと推定されるが、不明 。論調は革新リベラル）の 3 誌。分析対象期間を 5 つに時期区分して、それぞれの時期の特徴を見る。

記事の書き手は知識人であるが、いずれも、「日本において販売による利益を目的として出版された雑誌」に掲載された中国関連の言論であることから「日本の国民が中国をどう見ているのか」「中国の何に興味をもっているのか」が反映されていると考えられる。

２．分析対象とする記事と主題別分類

1946 年 1 月号から、2008 年 12 月号に掲載された中国に関する記事のうち、分析対象とする記事の取捨選択の基準は以下の通り。

(1) インタビューや座談会の記録を含む一般的な記事を対象とする。
(2) ニュース、資料、コラム、創作、人物伝、読者の投書、書評、グラビア解説、近代以前の中国を主題とするものは除外する。
(3) 記事の筆者は日本人であることを条件とする。日本で活躍する中国人研究者などの文章も多数掲載されているが、日本人の中国認識の分析を課題とすることから日本人以外の人物の書いた文章は分析対象に含めない。
(4) 表題があり、その中に短いエッセイが複数収められている形式の記事は、まとめて 1 本と数える。例えば、『世界』1971 年 5 月号では「私の見た中国」という表題の下に飯島愛子「女らしさ・男らしさ」、萩村伊智朗「見るスポーツとやるスポーツ」、和田敬久「人民のためにということ」、清水正夫「文化交流のなかで」、尾崎秀樹「足もとをみつめる」の 4 本の非常に短い文章が収められ

ているが、これらは、「私の見た中国」として 1 本と数える。

以上の条件に合致し、分析対象となる記事の総数量は、3 誌で合計 1744 本。内訳は『世界』692 本、『中央公論』723 本、『文藝春秋』329 本だった。

次にすべての記事を、田畑（2004）を参考に主題別に分類した。

(1) 中国の国内状況を主題とするもの
(2) 中国経済及び日中経済・貿易関係その他経済・貿易問題を主題とするもの
(3) 歴史を主題とするもの
(4) 日本政府の態度及び日本国内世論に向けたもの
(5) 台湾を主題とするもの
(6) 国際関係を主題とするもの
(7) 犯罪に関するもの
(8) 軍事問題に関するもの
(9) 旅行記
(10) 人物紹介
(11) 文学・研究・教育・漢文・哲学・思想
(12) 回顧録
(13) 劇・映画・骨董・遺跡・工芸・美術
(14) 環境問題
(15) その他

また、日本人が大きな興味・関心を寄せるような出来事が起きたときには、各紙とも「特集」を組んで多数の記事を掲載することから、どんな特集が組まれたのかという点にも留意して分析を進めた。

３．時期別分析

対象時期の区分は以下の通り。

第 1 時期（1946 年—1965 年）新中国礼賛の時期
第 2 時期（1966 年—1978 年）中国を理想とする認識崩壊の時期
第 3 時期（1979 年—1988 年）日中友好の時期
第 4 時期（1989 年—2003 年）中国認識悪化の時期
第 5 時期（2004 年—2008 年）中国認識が特殊性を脱する時期

３．１　第 1 時期（1946 年–1965 年）

3 誌合計で数量の多い主題は、「中国の国内事情」（22.1%）、「日本政府の態度及び日本国内世論に向けたもの」（16.5%）、「国際関係」（14.7%）の順である。

「中国の国内事情」に関する記事の占める割合が最も高い。この時期の日本人は、隣に成立した中華人民共和国に強い興味・関心を持っていたが、両国間には国交がなく、中国に関する情報は不足していた。そのため、新中国の国家建設・政策などについて書かれた記事、或いは、新中国に実際に行った人の報告を紹介する記事が多い。そのほとんどが「新中国は素晴らしい」という手放しの礼賛であることが特徴的だ。訪中報告の代表的な例として、衆議院議員・池田正之輔を団長とする日中貿易促進議員連盟代表団の 25 名が訪中した際の「特集　中国の扉を叩く」（『中央

表 3　第 1 時期の 3 誌における中国関連記事の数量及び内容別比率

第1時期（1946年—1965年）	世界		中央公論		文藝春秋		3誌合計	
	総数 252		総数 140		総数 50		総数 442	
主題	数	%	数	%	数	%	数	%
中国の国内状況	41	16.2	37	26.4	20	40	98	22.1
中国経済及び日中経済・貿易関係	20	7.9	22	15.7	0	0	42	9.5
歴史関連	7	2.7	0	0	4	8	11	2.4
日本政府の態度及び日本国内世論に向けたもの	45	17.8	21	14.2	8	16	73	16.5
台湾	4	1.5	1	0.7	0	0	5	1.1
国際関係	38	15	21	15	5	10	65	14.7
犯罪	0	0	0	0	0	0	0	0
軍事問題	4	1.5	4	2.8	0	0	8	1.8
旅行記	10	3.9	2	1.4	0	0	12	2.7
人物	11	4.3	2	1.4	1	2	14	3.1
文学・研究・教育・漢文・哲学・思想	24	9.5	5	3.5	0	0	29	6.5
回顧録	21	8.3	7	5	7	14	35	7.9
芸術・美術・遺跡	17	6.7	2	1.4	2	4	21	4.7
環境問題	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	10	3.9	16	11.4	3	6	29	6.5

公論』1953 年 12 月号）がある。池田正之輔「重責を果たして」、宇田耕一「貿易の前途は明るい」、風見章「新中国を支えるもの」、木村喜八郎「なぜ中国は生まれ変わったか」ほか、計 14 本の報告が掲載されている。また、『世界』は 1955 年 1 月号で「中国訪問報告講演より」と題して、講演記録を 4 本、「中国土産話三題」と題して体験談 3 本をそれぞれ掲載している。

「日本政府の態度及び国内世論に向けたもの」に関する記事では、村田省蔵「日中関係の現状を憂う」(『世界』1955 年 11 月号)、風見章「日中国交回復の現段階」(『世界』1958 年 2 月号)、園田直「日中交流に関する意見書—一保守党員の理解と対策」(『中央公論』1958 年 10 月号)、中島健蔵「中国敵視政策をどう変えるか」(『中央公論』1959 年 5 月号)、田尻愛義「中共承認にいたる出発点」(『文藝春秋』1961 年 3 月号)、猪木正道・野々村一雄「嵐の中の共産主義」(『文藝春秋』1963 年 3 月号）など、日本は新中国との関係を促進すべきだとの主張で国民を啓蒙する論調が目立つ。

「国際関係」に関しては、中国とソ連の関係に関する考察、中ソ対立をどう理解するかといった解説記事が多い。中ソ論争は冷戦の発展に大きな影響を及ぼすのではないか、そしてこの問題は日本人にも重大な影響をもたらすのではないか、と考えられ、多くの日本人が中国とソ連の関係に強い関心を寄せていた。典型的な例としては、和田斉「中国のナショナリズムー中共のソ連一辺倒とその限界」(『中央公論』1951 年 1 月号)、斉藤孝・佐藤昇他「討論　中ソ論争と現代」(『世界』1963 年 3 月号)、山川菊栄「この眼で見た中ソ論争」(『文藝春秋』1963 年 9 月号)、藤井満州男「中ソ関係とヴェトナム戦争」(『世界』1965 年 5 月）などが挙げられる。

３．２　第 2 時期（1966 年–1978 年）

記事数量の比率は「中国の国内状況」(29.8%)、「日本政府の態度及び日本国内世論に向けたもの」(18.4%)、「国際関係」(16.9%）の順に高い。

「中国の国内状況」に関する記事がこれほど多いのは、文革に関する論評・批評が多数掲載されたからである。『中央公論』は 1967 年 4 月に緊急増刊号を発行し 1

表 4　第 2 時期の 3 誌における中国関連記事の数量及び内容別比率

第2時期（1966年—1978年）	世界		中央公論		文藝春秋		3誌合計	
	総数 191		総数 187		総数 77		総数 455	
主題	数	%	数	%	数	%	数	%
中国の国内状況	45	23.5	70	37.4	21	27.2	136	29.8
中国経済及び日中経済・貿易関係	12	6.2	6	3.2	1	1.2	19	4.1
歴史関連	3	1.5	2	1	0	0	5	1
日本政府の態度及び日本国内世論に向けたもの	37	19.3	27	14.4	20	25.9	84	18.4
台湾	6	3.1	2	1	1	1.2	9	1.9
国際関係	43	22.5	26	13.9	8	10.3	77	16.9
犯罪	0	0	0	0	0	0	0	0
軍事問題	1	0.5	5	2.6	0	0	6	1.3
旅行記	3	1.5	15	8	1	1.2	19	4.4
人物	7	3.6	10	5.3	7	9	24	5.2
文学・研究・教育・漢文・哲学・思想	8	4.1	6	3.2	4	5.1	18	3.9
回顧録	3	1.5	7	4	3	3.8	13	2.8
芸術・美術・遺跡	4	2	0	0	0	0	4	0.8
環境問題	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	19	9.9	11	5.8	11	14.2	41	9

冊まるごと使って文革を報じた。『世界』も 1966 年 11 月号で「特集　中国の文化大革命と日中問題」と題する大型特集を組み 22 本の記事を掲載している。白石凡「社会主義国家建設への第二革命」（『中央公論』1967 年 4 月緊急増刊号）のように文革に対する高い評価や共感を示したもの、田中美知太朗「文明への破壊的逆行現象」（同）のように文革批判を明確にしたものなどがあるが、国交のない国で進行中の出来事に関してのことであり、全貌と真相を捉えることは困難であった。よって、一定の見解を定めた論述は少ない。

「国際関係」に関する記事は、同期の国際情勢の変化を刻々と伝えている。当時、中国を取り巻く国際情勢は大きく変化していた。1970 年 10 月にはカナダが、そして 11 月にはイタリアが中国と相次いで国交を結び、年末までには中国承認国は 57 カ国となった。1971 年には中国の国連加盟、中華民国の追放が決まる。さらに 1972 年にはニクソン米大統領が訪中し、米中関係が劇的に変化した。日本人はその間の国際関係を強い関心を持って見ていた。『世界』は 1971 年 9 月号で「特集　米中外交の急転換と日本」、『中央公論』は 1971 年 12 月号で「緊急特集　中国、国連へ復帰」と題する特集をそれぞれ組んで報じている。斉藤吉史「アジアを巡る米・中・ソ」（『世界』1969 年 10 月号）、山際晃「米中会談の回顧と展望」（『世界』1969 年 3 月号）、太田勝洪「中国の外交政策とアジア」（『世界』1970 年 10 月号）、松本俊一「中国の国際認識と日本外交」（『世界』1971 年 9 月号）、那須聖「国連報告　中国代表権の将来」（『中央公論』1971 年 1 月号）、松尾文夫「米中・このしたたかな関係」（『文藝春秋』1978 年 8 月号）など、解説記事が多い。

「日本政府の態度及び国内世論に向けたもの」では、1972 年の国交正常化までは、国際情勢の変化に呼応し、「日中は国交を回復すべきだ」という主張で国民を啓蒙する文章が多い。『中央公論』は「特集　日中国交回復への道」（1971 年 2 月号）を、『世界』は「特集　日中講和の原点に立って」（1971 年 10 月号）をそれぞれ組み、日中国交回復に関する議論を行っている。正常化後は 1978 年 8 月に日中平和友好条約が締結されたことを受けて、『中央公論』が「緊急特集　日中新時代の幕開き」

（1978 年 10 月号）という特集を組んでいる以外、国際関係を主題とする記事の比率は下がった。

３．３　第 3 時期（1979 年–1988 年）

数量の多い主題は、「中国の国内状況」（36.1%）、「日本政府の態度及び日本国内世論に向けたもの」(11%)、「旅行記」（7.9%）の順となっている。

表 5　第 3 時期の 3 誌における中国関連記事の数量及び内容別比率

第3時期（1979年—1988年）	世界		中央公論		文藝春秋		3誌合計	
	総数 61		総数 69		総数 33		総数 163	
主題	数	%	数	%	数	%	数	%
中国の国内状況	23	37.7	29	42	7	21.2	59	36.1
中国経済及び日中経済・貿易関係	2	3.2	4	5.7	2	6	8	4.9
歴史関連	4	6.5	0	0	4	12.1	8	4.9
日本政府の態度及び日本国内世論に向けたもの	7	11.4	5	7.2	6	18.1	18	11
台湾	3	4.9	3	4.3	2	6	8	4.9
国際関係	6	9.8	3	4.3	2	6	11	6.7
犯罪	0	0	0	0	1	3	1	0.6
軍事問題	1	1.6	1	1.4	0	0	2	1.2
旅行記	7	11.4	5	7.2	1	3	13	7.9
人物	0	0	3	4.3	2	6	5	3
文学・研究・教育・漢文・哲学・思想	1	1.6	4	5.7	0	0	5	3
回顧録	0	0	4	5.7	2	6	6	3.6
芸術・美術・遺跡	3	4.9	3	4.3	0	0	6	3.6
環境問題	1	1.6	0	0	0	0	1	0.6
その他	3	4.9	5	7.2	4	12.1	12	7.3

「中国の国内状況」に関する記事が全体の 36.1%に上っている。中国に対する好感度が高まり、中国について好意的に捉え、同国のことをもっとよく知りたいと考える人が多かったと考えられる。このような国民の欲求に答え、『中央公論』が「特集　中国に今何が起こっているのか」（1981 年 4 月号）を、『世界』が「特集　中国—近代化の光と影」（1984 年 9 月号）といった特集を組んで中国事情を紹介している。西川潤「転換期の中国民族政策」(『世界』1981 年 4 月号)、矢吹晋「人民中国　崩壊の兆候」(『中央公論』1981 年 4 月号）など、単に中国を賞賛する内容ではなく、良くも悪くもありのままの中国事情を伝えようとする記事が多い。

「日本政府の態度及び日本国内世論に向けたもの」に関してだが、この主題の記事数の比率が高いのは『文藝春秋』である。同期には 1982 年の教科書問題、1985 年の日本政府閣僚による「靖国神社公式参拝」に対する中国の学生デモ、1987 年の「光華寮」なる学生寮の所有権をめぐる中国からの抗議など、様々な問題が起きた。これらに対応するように鈴木明「拝啓「人民日報」編集長殿」（1982 年 10 月号)、山崎豊子「靖国批判の中の北京」（1986 年 4 月号)、中嶋嶺雄「「誤国主義」に陥った中曽根首相」（1987 年 1 月号)、松田九郎、亀井静香、平沼赳夫「中国に舐められてたまるか」（1987 年 9 月号）など、日本の立場の正当性、日本政府の対中国姿勢を弱腰として批判する内容の記事が掲載されている。日中間の摩擦の発生を受け、辛辣なタイトルの文章が出てきたのはこの時期のことである。

「旅行記」の割合が増えていることは、この時期の最大の特徴である。その背景には、日本人の間に海外旅行ブームが起きていたことに加え、1980 年の NHK 特集

「シルクロード」シリーズ放映開始、それに続くシルクロード・ブームがあると考えられる。中国内部のシルクロード地域は、長く外国人研究者や外国メディアに公開されていなかった。NHK「シルクロード」は、考古学的興味に基づく番組ではあったが、現代のシルクロードの生活も取り上げており、「中国を訪れてみたい」「今の中国を知りたい」と人々に思わせることになった。旅行記には、司馬遼太郎「イリ十日記—天山北路の諸民族たち」(『中央公論』1981 年 4 月号)、瀬戸内寂聴「中国古寺巡礼」(『文藝春秋』1980 年 2 月号)、団藤重光「訪中雑記」(『世界』1985 年 7 月号) などがある。

３．４　第 4 時期（1989 年–2003 年）

数量の多い主題は、「中国経済及び日中経済・貿易関係」(37.7%)、「中国の国内状況」(14.5 %)、「日本政府の態度及び日本国内世論に向けたもの」(9.3%) の順となっている。

表 6　第 4 時期の 3 誌における中国関連記事の数量及び内容別比率

第4時期(1989年—2003年)	世界		中央公論		文藝春秋		3誌合計	
	総数 155		総数 232		総数 93		総数 480	
主題	数	%	数	%	数	%	数	%
中国の国内状況	33	21.2	22	9.4	15	16.1	70	14.5
中国経済及び日中経済・貿易関係	10	6	148	63.7	23	24.7	181	37.7
歴史関連	12	7.7	1	0.4	0	0	13	2.7
日本政府の態度及び日本国内世論に向けたもの	14	9	15	6.4	16	17.2	45	9.3
台湾	21	13.5	8	3.4	5	5.3	34	7
国際関係	11	7	8	3.4	4	4.3	23	4.7
犯罪	1	0.6	1	0.4	6	6.4	8	1.6
軍事問題	7	4.5	4	1.7	3	3.2	14	2.9
旅行記	19	12.2	3	1.2	4	4.3	26	5.4
人物	1	0.6	3	1.2	4	4.3	8	1.6
文学・研究・教育・漢文・哲学・思想	3	1.9	0	0	2	2.1	5	1
回顧録	3	1.9	5	2.1	2	2.1	10	2
芸術・美術・遺跡	2	1.2	3	1.2	1	1	6	1.2
環境問題	5	3.2	0	0	2	2.1	7	1.4
その他	13	8.3	11	4.7	6	6.4	30	6.2

「中国経済及び日中経済・貿易関係」の記事が数量で 2 位以下に大差をつけ首位に躍り出ている。これは、『中央公論』が、通常毎月 1 回発行される月刊号に加えて、別冊で 1994 年 7 月に「中国ビジネス徹底研究」、1994 年 12 月に「中国ビジネス総点検」、1995 年 10 月に「中国ビジネス大競争時代」と題した中国経済およびビジネスに特化した特集号を発行した影響が大きい。同別冊シリーズでは、中国経済の現状、日本企業の進出状況などのレポート記事を掲載しており、この 3 冊に掲載された中国経済及び日中経済・貿易関係の記事だけで 145 本に上る。日本人の中国経済・ビジネスに対する興味・関心の強さが伺える。1990 年代を通して経済成長率が低迷した日本とは対照的に、中国経済は急成長を遂げた。特集の背景には、中国進出が日本の企業にとって、生き残りのための唯一の方策と認識されていたことがあると考えられる。記事の内容は、山田道明「“土地本位制”はどこへ行く」(『世界』1994 年 8 月号)、渡辺利夫「虚妄の中国経済大国論」(『中央公論』1996 年 11 月号)、深田祐介・草野厚「進出日本企業はまた泣かされる」(『文藝春秋』2001 年

10 月号）などのように、中国経済に対する過度の期待に警鐘を鳴らす論調や、平野久美子「中国茶ブームちょっと怖い話」(『文藝春秋』2002 年 5 月号)、椎名玲「危ない中国野菜の見分け方」(『文藝春秋』2002 年 8 月号）などのように中国からの輸入食品対する注意喚起を行うものなどがある。

「中国の国内状況」に関しては、1989 年の天安門事件関係の発生時、3 誌とも、大型特集を組んで同事件を盛大に論じた。その後も、同年のベルリンの壁の崩壊、1991 年のソ連消滅など、社会主義体制の後退が続いた。加えて、社会主義国内部のネガティブな情報なども明らかになった。日中友好ブームに浮かれていた日本人は、中国の政治的現実に目を向け始めた。同期、社会主義はまもなく終焉するという視点で書かれた記事が目立つ。『世界』は 1991 年 7 月号で「模索の中の中国」を、『中央公論』は 1992 年 1 月号で「平壌と北京のその日はいつか」という特集をそれぞれ組んでいる。

「日本政府の態度及び日本国内世論に向けたもの」では第 3 時期以上に日本の立場の正当性、日本政府の弱腰な対中国姿勢を批判する内容の記事が多く見られる。90 年代初頭から中国人戦争被害者が日本政府に謝罪と賠償を要求する動きが始まり、歴史認識に関する問題が多発した。『世界』は 1994 年 8 月号で「中国　大国へのシナリオ」、『文藝春秋』は 2001 年 10 月号で「中国、この厄介な隣人」、2002 年 8 月号「中国不信」と題する特集をそれぞれ組んで論議を行っている。

３．５　第 5 時期（2004 年―2008 年）

数量の多い主題は、「中国の国内状況」（30.3%）、「日本政府の態度及び日本国内世論に向けたもの」（18.1%）、「中国経済及び日中経済・貿易関係」（15.1%）の順となっている。

表 7　第 5 時期の 3 誌における中国関連記事の数量及び内容別比率

第5時期（2004年―2008年）	世界		中央公論		文藝春秋		3誌合計	
	総数 33		総数 95		総数 76		総数 204	
主題	数	%	数	%	数	%	数	%
中国の国内状況	15	45.4	31	32.6	16	21	62	30.3
中国経済及び日中経済・貿易関係	0	0	13	13.6	18	23.6	31	15.1
歴史関連	5	15.1	3	3.1	3	3.9	11	5.3
日本政府の態度及び日本国内世論に向けたもの	8	24.2	17	17.8	12	15.7	37	18.1
台湾	4	12.1	8	8.4	1	1.3	13	6.3
国際関係	1	3	5	5.2	1	1.3	7	3.4
犯罪	0	0	0	0	1	1.3	1	0.4
軍事問題	0	0	6	6.3	2	2.6	8	3.9
旅行記	0	0	2	2.1	0	0	2	0.9
人物	0	0	0	0	2	2.6	2	0.9
文学・研究・教育・漢文・哲学・思想	0	0	1	1	0	0	1	0.4
回顧録	0	0	0	0	2	2.6	2	0.9
芸術・美術・遺跡	0	0	0	0	0	0	0	0
環境問題	0	0	2	2.1	0	0	2	0.9
その他	0	0	7	7.3	18	23.6	25	12.2

「中国の国内状況」ではこの時期に中国で頻発した反日暴動についての考察が多く、『世界』は 2005 年 7 月号で「反日暴動　私たちは何に直面しているか」、『中央公論』は 2005 年 6 月号で「反日中国が陥った危機」、『文藝春秋』は 2006 年 6 月

号で「中国に告ぐ」とそれぞれ題した特集を組んでいる。

「日本政府の態度及び日本国内世論に向けたもの」では、両国関係の悪化を背景に、町村信孝「対中国「へりくだり外交」を排す」(『文藝春秋』2005 年 10 月号)、中西輝政「日中戦争はもう始まっている」(『文藝春秋』2006 年 6 月号）のように中国との関係を改善を望まないような内容のものも多い。

「中国経済及び日中経済・貿易関係」では、山崎養世「やがて中国バブルの崩壊が始まる」(『中央公論』2005 年 2 月号)、鈴木譲仁「中国消費社会の過激な真実」(『中央公論』2007 年 11 月号)、田代秀敏他「中国経済七つの恐怖」(『文藝春秋』2007 年 5 月号）など、中国経済の危険性を伝える記事が目に付く。記事の形式も、エッセイや中国論といったものから、取材記者、ジャーナリスト等が、自ら現地に赴いて取材した内容を報告するルポルタージュへと比重が移っている。

４．明らかになったこと

以上の分析を通して次のことが分かった。

(1)　「文学・研究・教育・漢文・哲学・思想」を主題とする記事の比率が時間の経過と共に減少している（第 1 時期 6.5%→第 2 時期 3.9%→第 3 時期 3%→第 4 時期 1%→第 5 時期 0.4%)。

(2)　「国際関係」を主題とする記事の比率が、おおむね時間の経過と共に減少している(第 1 時期 14.7%→第 2 時期 16.9%→第 3 時期 6.7%→第 4 時期 4.7%→第 5 時期 3.4%)。

(3)　「回顧録」の比率が、おおむね時間の経過と共に減少している（第 1 時期 7.9%→第 2 時期 2.8%→第 3 時期 3.6%→第 4 時期 2%→第 5 時期 0.9%)。

(4)　「芸術・美術・遺跡」を主題とする記事の比率が、おおむね時間の経過と共に低下している（第 1 時期 4.7%→第 2 時期 0.8%→第 3 時期 3.6%→第 4 時期 1.2%→第 5 時期 0%)。

(5)　「犯罪」を主題とする記事は第 1 時期、第 2 時期には 0%であったが、第 3 時期以降は継続して現れている（第 3 時 0.6%→第 4 時期 1.6%→第 5 時期 0.4%)。

(6)　「環境問題」を主題とする記事は第 1 時期、第 2 時期には 0%であったが、第 3 時期以降は継続して現れている（第 3 時 0.6%→第 4 時期 1.4%→第 5 時期 0.9%)。

(1)(3)(4)から、日本人の興味・関心が中国の文化的側面から離れ、(5)(6)から、日本人の興味・関心が現実的なものへと移りつつあることが推測される。日本人の中国に対する興味・関心は日本間の交流の拡大と共に、今後ますます現実的なものになると考えられる。

５．結語

今回は限定された数量分析と内容分析から、上記の推測が得られた。今後、内容分析を精密に行うことによって、日本人の興味関心の変化をより鮮明に捉えることができると考えられる。

【参考文献】

田畑光永(2004)「日本 5 誌に見る反中国論の構造」日中コミュニケーション研究会『日本イメージ・中国イメージの形成に関する日中共同研究』pp.77-93

【注】

[1] 2010 年には、名目国内総生産（GDP）の米ドル換算額で日本を追い抜き世界第 2 位の経済大国となった（一般社団法人共同通信社(2011)『世界年鑑』株式会社共同通信社)。日中間の経済関係も、大きく発展し、2010 年の香港を除く日中貿易額は、約 26 兆 5,000 億円、4 年連続で日米貿易額を上回った。中国側統計によると、2010 年の日本からの対中直接投資は 42 億米ドルとなっている（外務省(2011)『外交青書』
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2011/html/index.html)。

[2]日本と中国の人的交流は、2010 年は延べ約 514 万人（訪日者数延べ約 141 万人、訪中者数延べ約 373 万人）で、訪日者は約 40 万人増加し、訪中者は約 41 万人増加した。2010 年 7 月からは、観光分野における日中間の人的交流促進のため、中国人への個人観光査証（ビザ）の発給が中国全土で開始された。さらに、2010 年からは、中国の次世代幹部、若手メディア、若手研究者など計 700 人規模の招へい事業が新たに開始された（外務省(2011)『外交青書』
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2011/html/index.html)。

[3]日本と中国の関係が全体として「良好だと思う」日本人の割合は 18.8%（「良好だと思う」1.6%＋「まあ良好だと思う」17.2%)、「良好だと思わない」と人の割合が 76.3%（「あまり良好だと思わない」45.3%＋「良好だと思わない」31.0%）となっている（内閣府(2011)『外交に関する世論調査』
http://www8.cao.go.jp/survey/h23/h23-gaiko/index.html)。

[4]日本雑誌協会「印刷部数公表」2008 年 10 月～同年 12 月のデータ。
http://www.j-magazine.or.jp/magdata/index.php?module=list&action=list

[5] 同上